

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月6日（月）

全般円安とドル底堅さ、持続と調整にらむ

自民新体制、米政府機関、日米の中銀政策など焦点

今週の為替相場は全般的な円安とドルの底堅さに関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が147.50－152.00円、ユーロ/円が173.00－177.30円。前週は米国での政府機関閉鎖や指標悪化等により、ドル安と円高が優勢になった。一方、米FRB利下げ期待等で米国株は上昇が続き、過度なドル安は抑制されている。前週末4日には自民党で高市早苗新総裁の誕生となり、景気刺激策の強化思惑などで週明けは円安が加速されている。今週は自民新体制や米政府機関閉鎖問題、日米の中銀政策などが焦点になる。

高市新総裁、急激な円安は警戒で適度な円安は静観も

今週の為替相場で注目されるのは、自民新体制を巡る動向だ。前週末4日の自民党総裁選では高市早苗氏が勝利し、週明け6日には円安と株高の加速場面が見られている。高市氏はデフレ完全脱却と積極財政、日銀の利上げペースや利上げ幅への慎重スタンスといった政策姿勢にある。当座は円安・株高の持続余地と、一旦の材料消化等による調整的な円高・株安の見極めとなる。

今週以降は自民党の幹部人事や、組閣に関しての報道などが注目されそうだ。自民党の政策を仕切る政調会長のほか、経済閣僚に関して、積極財政派や日銀の利上げ牽制派の登用・起用観測が見られると、円安・株高が後押しされる。反対に財政・金融政策の穏健派や一定の財政規律重視派の名前が出てくると、円高・株安に振れる余地がある。

総裁選の期間中、高市氏は経済政策として、物価高の抑制を訴えてきた。この点では一段の物価上昇につながる急激な円安の制御や、円安抑止を含めた日銀の利上げには一定の理解が想定される。10月27日前後にはトランプ米大統領の日本訪問が調整されており、「トランプ氏の円安不満」を高めないためにも、現状から一気に1ドル＝155－160円方向に向かっていくような円一段安リスクに対しては、高市新体制による急激な円安スピードへの牽制や、10月29－30日の日銀政策会合に向けた利上げの容認が想定される。

一方で急激かつ大幅な円安の勢いが現実化しなければ、基本的に高市氏は直近の145－150円前後は静観で、日銀の早期利上げや今後の利上げ幅拡大には慎重と見られている。

高市氏は経済対策として、国内への成長投資や賃上げ（企業の賃上げ余力支援）、所得減税、給付金付き税額控除、赤字国債発行の容認、デフレ完全脱却などを主張してきた。こうした方向性からは、過度な円高の抑制や、日銀の拙速な利上げの牽制、過度な長期金利の上昇抑制、一定の緩和的な金融環境の持続（＝緩やかで適度な円安）が想起される。

ドル/円は目先、自民新体制の動向や日銀10月利上げの可能性上昇と低下、米政府機関閉鎖問題などにより、短期的な上下動が想定される。一方で基本的なトレンド方向を示すドル/円の週足テクニカルでは、方向角度について13週（3カ月）移動平均線147.69円前後や、26週線（6カ月）146.01円が上向き化となっ

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

てきた（10月3日時点）。52週線（12カ月）149.15円前後についても、下向き状態からの上向き転換を巡る攻防となっている。

今週以降、各ラインを上抜け定着できるか、同時に方向角度が上向き定着できるか、について見極めの展開となっていく。定着となれば各ラインなどを下値メドとして、一定期間のドル高トレンド形成が明確化されやすい。その他の注目点は以下。

<ドル/円とクロス円、節目の上抜けと上向き持続焦点>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

ドル/円は11週・13週・18週・24週の各移動平均線、クロス円取引のユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などは、11週・13週・18週、20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

<米政府機関閉鎖と米株>

米国では議会と野党がつなぎ予算を巡って対立し、前週から一部政府機関が閉鎖となっている。米ホワイトハウスのハセツト国家経済会議（NEC）委員長は5日、トランプ大統領が政府閉鎖を巡る議会民主党との交渉で「完全に行き詰まった」と判断した場合、連邦政府職員の大量解雇に着手する方針だと明らかにした。

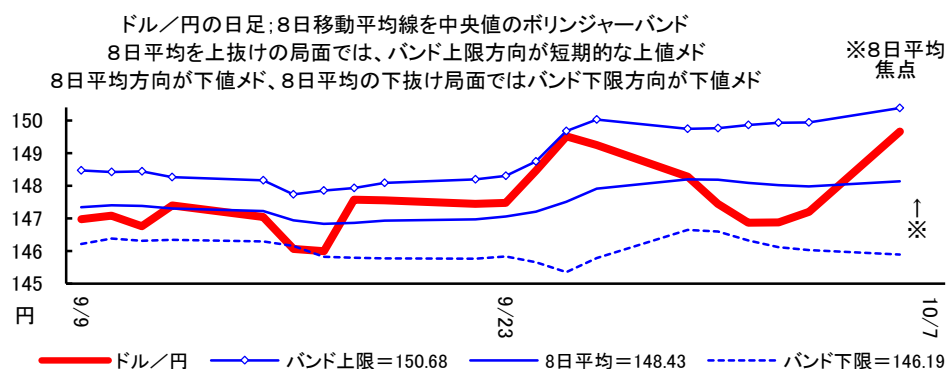
また、ダウ・ジョーンズ通信は5日、「11月にはオバマケアの下での健康保険の年次登録期間が始まるが、バイデン大統領の下で制定された拡充補助金が期限切れとなるため、議会が行動を起こさなければ保険料が急激に上昇するとアナリストらは予想」と伝えている。

こうしたリスクもあり、与野党対立が続く限りは、米国での雇用悪化や、家計打撃と消費減速のリスクがくすぶる。FRBの利下げ強化などがドル安、米国株の反落懸念がリスク回避の円高要因として注視される。反対に与野党で歩み寄りが見られ始めると、全般ドル高や円安の材料となりやすい。

米国株は上昇持続の一方で、高値警戒感が高まっている。9日前後からは決算発表が本格化してくるため、その前後での調整株安には注意を要する。米株下落の場合、リスク回避の円高要因となる一方、対円以外では「安全逃避」や「米国マネーの投資許容度低下と米国内回帰」などにより、ドル高に振れる余地も残されている。

<対ドルでの非ドル通貨下落>

為替相場では、年初からの全般的なドル安が一服となってきた。前週は米政府機関の閉鎖などでドル安に振れたが、ドル安の度合いは限定で底堅さも見られて

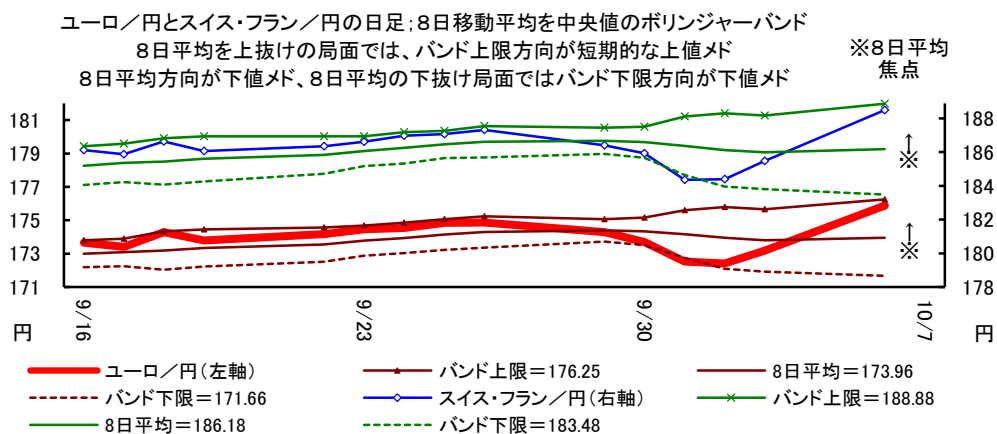


いる。

背景としては米FRBによる利下げ再開の織り込み進捗や今後の不透明感、米国経済の現状段階での関税打撃限定と底堅さ、米国株の堅調地合い、米国と相手側との関税交渉進展を受けた先行き米国の貿易赤字減少や対米直接投資の増加余地などがドルを下支えしている。米国以外の株高が鈍化となっており、米国からのマネー分散化による「非米国株高・非ドル通貨高」も一服となってきた。

その中で非ドル通貨は年初からの対ドル上昇を経て、上げ渋りや下落が見られつつある。具体的には対ドルで、ポンド、カナダ・ドル、NZドルのほか、ユーロも9月19日週以降は上値が切り下がっている。当座の全般的なドル反発やドル/円でのドル高効果などが注目される一方、クロス円取引では非ドル通貨の上昇が鈍化してきたり、対ドルでの非ドル通貨安が対円でも連れ安に作用する（クロス円での円高）局面は注視される。

同時に全般的にドルが反発となってきた場合、米国のトランプ大統領や政権幹部によるドル高懸念発言や、ドル押し下げに向けたFRBへの利下げ圧力再強化なども無視できない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。